

集会宣言(案)

世界における大国の振る舞いは「自国第一主義」を掲げることで、「多様性、公平性、包摂性（DEI）」が否定され、自らの利益にかなうことを躊躇なく実行する姿となって、世界中の人々に見せつけられ続けています。

第2次世界大戦がもたらした、殺戮と破壊。人間が人間を動物のように扱うことで、いとも簡単に集団的にほうむり去ることの残虐さは、ナチスドイツがユダヤ人をホロコーストで大量虐殺した事実を象徴として、その反省と、それを繰り返さないための知恵を獲得する努力を積み上げてきたはずでした。

しかし、そのユダヤ人たちが建国したイスラエルという国家が、まさに自分たちに向けられたその抹殺の論理を、建国時に住民として暮らしていたパレスチナの人々に適用する状況は、あまりにも深刻な矛盾として「戦後」を生きてきた人類に突きつけられています。

力の論理が再び世界を覆い、軍需産業の利益と国家の利益が結びつき、一人ひとりの命が軽くあしらわれるのを、見過ごすことはできません。

全国で341か所にも及ぶ被差別部落の動画や写真を公表している被告に対して、削除を求めた埼玉訴訟の判決が昨年12月に言い渡され、県内28すべての記事の削除が命じられました。部落を特定し暴く行為を「差別意識を煽る行為」とはつきり規定し、損害賠償を命じたことに意義があります。しかし、個人が原告になり裁判と言う手段に訴えなければ「救済」されない、差別行為をやめさせられないことの不合理もまた、明らかになっています。

私たちは、こうした社会の不合理、人権侵害に対して怒ったり、救済したりしない態度に接するほどに、そしてそうした状況を身をもって知れば知るほどに、強く他者を信頼し、支える、支え合うことの大切さを痛感するでしょう。

私たちは、共生・協働の社会創造に向け、これからも歩みを続けていきます。

2026年2月21日

第57回人権交流京都市研究集会 参加者一同